

## 10年間で家庭の手取り収入 100万円減は統計のワナ

週刊ダイヤモンド「データフォーカス欄」、2009年10月24日号

一橋大学教授 高山憲之

自由民主党は2009年8月の衆議院議員選挙において「10年で家庭の手取りを100万円増やす」ことをマニフェストに掲げた。経済成長戦略の目標を目にみえる形で具体的に示したのである。

そのような自由民主党の公約に対して党内外から「過去10年間で家庭の手取り（収入）は100万円減」となっているという指摘があいついだ。その指摘は統計的事実として確認することができるのだろうか。

図1は厚生労働省『国民生活基礎調査』を利用して、一世帯あたりの平均可処分所得（税：社会保険料控除後）を調べたものである。平均可処分所得は1997年には550万円であったが、10年後の2007年には443万円となっていた。確かに10年間で100万円強の減収となっているようにみえる。

一方、図2は同じ統計を用いて平均可処分所得を世帯人員別に整理したものである。世帯規模を固定すると、1997年から2007年までの10年間に家庭の手取りが100万円減（以上）となっているのは世帯人員が4人の世帯のみであり、他の世帯ではいずれも収入減になっているものの、その減少幅は100万円より小さい。ちなみに、この10年間で3人世帯では81万円減、2人世帯では64万円減となっていた。2007年における4人世帯の割合は世帯総数の15.7%にとどまるので、大半の世帯で手取りは100万円減とはなっていないのである。

それにもかかわらず、図1に示した「10年間で100万円減」という結果が生じたのはなぜだろうか。それは、この間に平均世帯人員数が2.87人から2.63人に減ったからである。世帯規模が小さいほど家庭の手取りは総じて少なくなる。世帯人員3人以下の世帯割合がこの間に増加したことが、全体としてみた手取り収入の減少幅を個々の家庭実態より大きくさせたのである。統計にだまされてはいけない。

図1 1世帯あたりの平均可処分所得(年次推移)

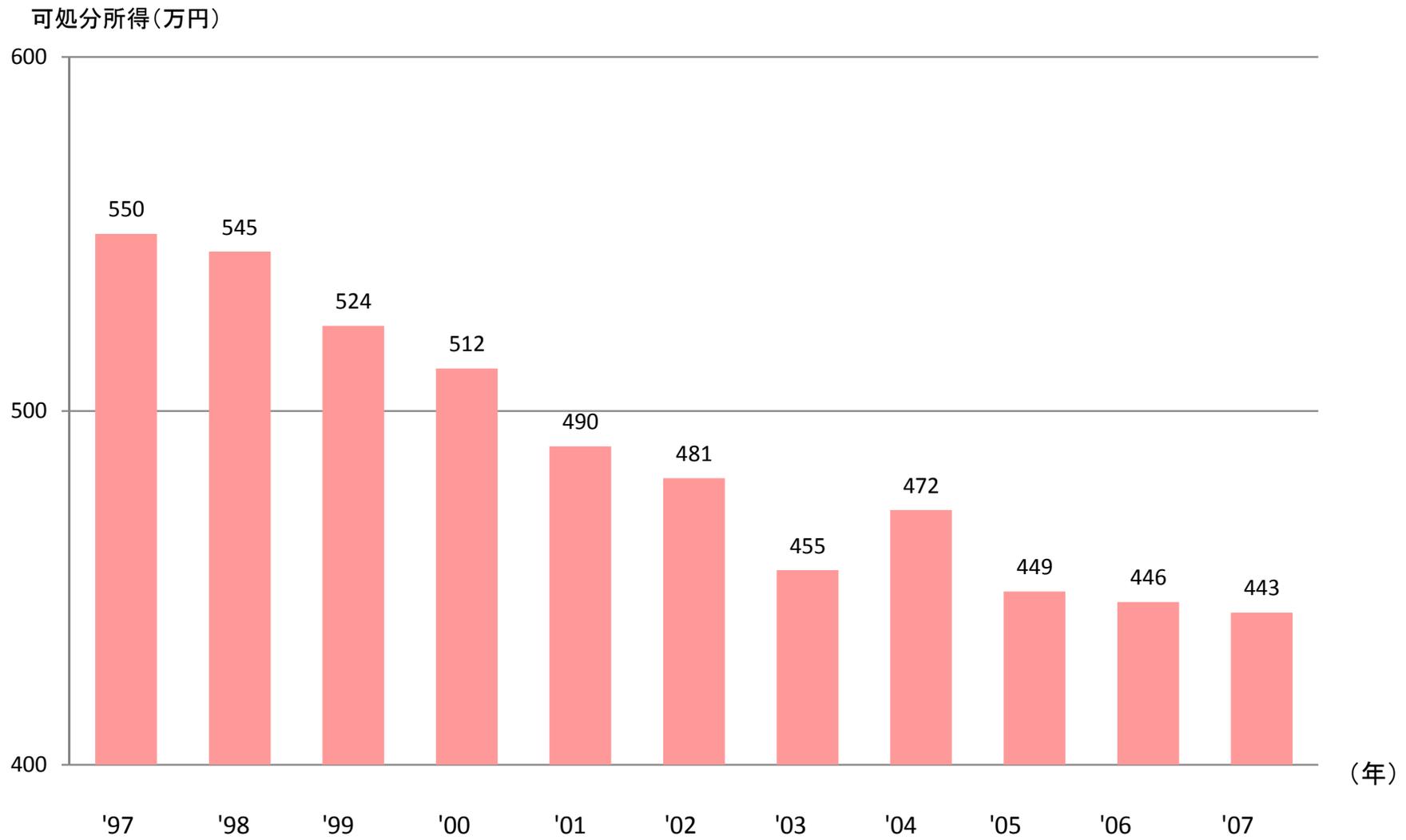
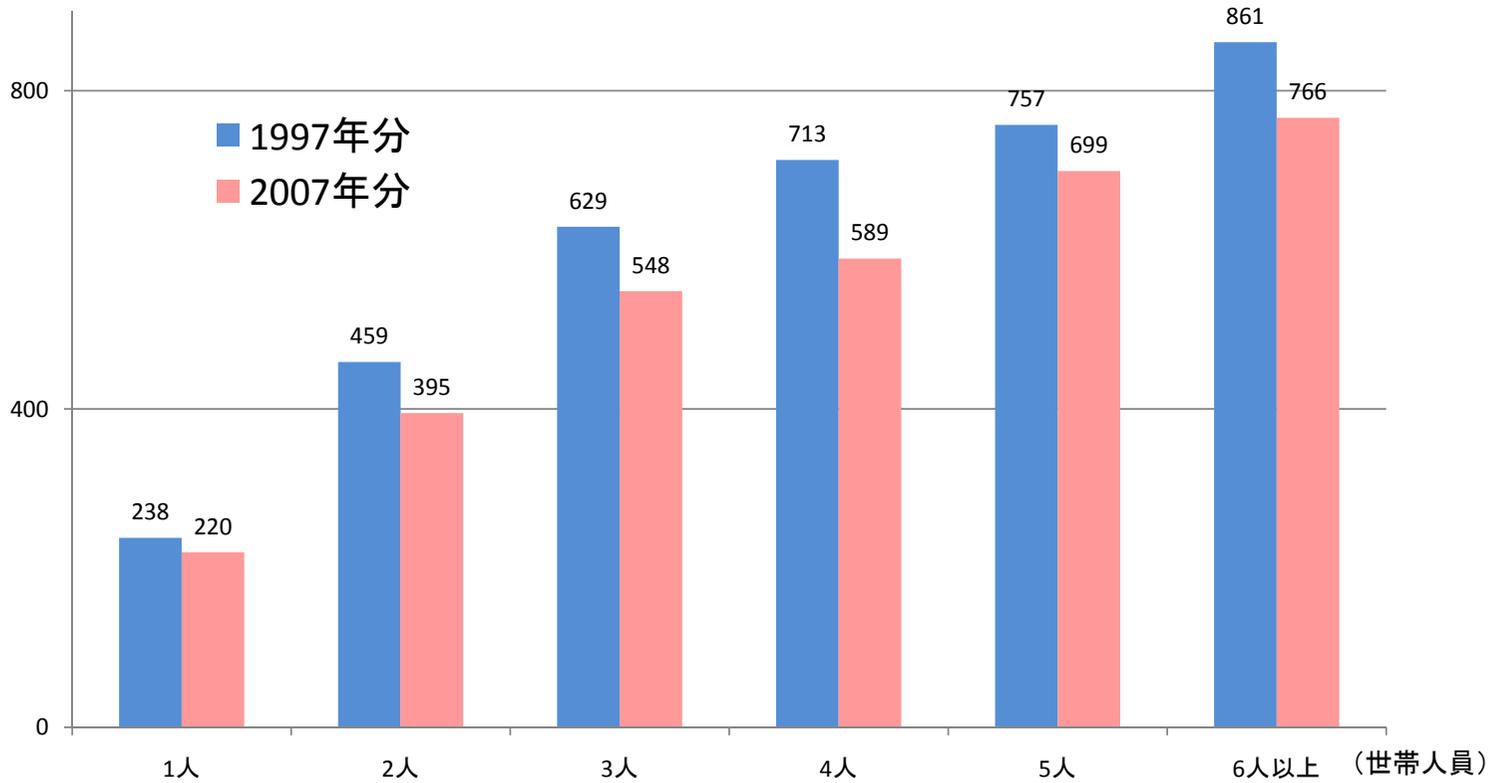


図2 世帯人員別の平均可処分所得

可処分所得(万円)



出所) 厚生労働省『国民生活基礎調査』